

第3回武蔵村山市行財政運営懇談会

会 議 次 第

日 時：平成23年1月26日（水）

午前10時から

場 所：市役所 301会議室

時間配分	日 程	内 容
10:00～10:01	開 会	
10:01～10:05	報 告 事 項	○第2回行財政運営懇談会の会議結果について
10:05～11:50	議 題 1	○所掌事項の調査検討について
11:50～12:00	議 題 2	○その他
	閉 会	

報告事項 第2回行財政運営懇談会の会議結果について

○ 第2回行財政運営懇談会の会議結果（概要）

会 議 名	第2回武蔵村山市行財政運営懇談会
開 催 日 時	平成23年1月13日（木） 午後6時55分から午後9時まで
開 催 場 所	市役所 301 会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：細川会長、根本副会長、荒幡委員、鈴木委員、米原委員、猪委員、 細野委員 欠席者：なし 事務局：企画財務部長、企画政策課長、企画政策課主査、企画政策課主任
報 告 事 項	1 第1回行財政運営懇談会の会議結果について 2 本市における行政改革の取組状況について
議 題	1 所掌事項の調査検討について 2 その他
結 論	報告事項1：第1回行財政運営懇談会の会議結果について 第1回行財政運営懇談会の会議結果（概要）について、会議資料に基づき事務局から報告し、会議録については、気付いた点等があれば、1月20日（木）までに事務局に連絡することとした。 報告事項2：本市における行政改革の取組状況について 行政改革の経過（第一次～第三次行政改革）及び行政改革の現状について、会議資料に基づき事務局から報告した。 議題1：所掌事項の調査検討について 武蔵村山市行財政運営懇談会設置要綱第2条の規定に基づき、第五次行政改革大綱の策定に関する基本方針等について審議し、共通理解を図った。 なお、当該基本方針に係る文言の修正や注釈の追加、第五次行政改革大綱における整理の仕方等について、各委員から意見があった。 議題2：その他 次回以降の会議の開催日程について協議し、第3回会議は日程を変更して1月26日（水）午前10時から、第4回会議は2月3日（木）午前10時から開催することとした。 なお、会議資料の送付時期について委員から要望があった。
そ の 他	本会議の会議録（未定稿）は、別紙のとおり。 ※当日配布予定

議題 1 所掌事項の調査検討について

このことについて、武蔵村山市行財政運営懇談会設置要綱（平成17年武蔵村山市訓令（乙）第107号）第2条の規定に基づき、第五次行政改革大綱の素案について審議する。

（参考）

○武蔵村山市行財政運営懇談会設置要綱 - 抄 -

（所掌事項）

第2条 懇談会は、次に掲げる事項を調査検討し、市長に報告する。

- (1) 今後の行財政運営のあり方に関する事。
- (2) 行政改革の方策に関する事。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項に関する事。

1 第五次行政改革大綱の素案に掲げる推進項目

第五次行政改革大綱の素案に掲げる推進項目は、【改革の柱①】が42件（新規14件）、【改革の柱②】が45件（同15件）、計87件（同29件）となっている。

【改革の柱①】最適な行政サービスの創造（質的改革）

推進項目	項番	区分	備考
第1 利便性及び快適性の向上			
1 窓口等サービスの向上			
(1) 窓口利用時間の延長等の実施	01	継続	030 窓口利用時間の拡大 【窓口利用時間延長の充実】
(2) 公金の納付方法の多様化	02	継続	036 公金の納付方法の多様化
(3) 手続の簡素化	03	継続	033 手続の簡素化
(4) 近隣市町との公共施設の相互利用	04	継続	038 近隣市町との公共施設の相互利用
(5) 市民満足度の把握・活用	05	継続	061 市民満足度の把握
2 行政手続等のオンライン化			
(1) 電子申請サービスの拡充	06	継続	075 電子申請・電子調達システムの活用
(2) 電子調達サービスの推進	07	継続	064 電子調達システムの活用
(3) 住民基本台帳カードの普及促進	08	継続	079 住民基本台帳カードの普及促進
(4) 公共施設予約システムの導入	09	継続	076 公共施設予約システムの導入
(5) 地理情報システムの導入	10	継続	072 各種業務システムの検討
第2 公正の確保及び透明性の向上			
1 情報の共有化			
(1) ホームページの充実	11	継続	047 情報媒体の活用 【ホームページの充実・ポータルサイト化】
(2) 情報提供サービスの推進	12	新規	
(3) ホームページでの目録検索	13	継続	043 情報公開の推進 【ホームページでの情報公開（目録検索）】

推進項目		項番	区分	備考
	(4) 出前講座の見直し	14	継続	050 出前講座の見直し
	(5) 各種財政情報の公表	15	新規	
	(6) 庁議の会議録（要旨）の公表	16	新規	
2	市民意見の反映			
	(1) タウンミーティングの実施	17	新規	
	(2) 広聴手段の充実	18	継続	051 広聴の充実
	(3) 意見公募手続の制度化	19	継続	044 政策形成過程情報の提供 【意見提出制度の構築】
3	信頼性の確保			
	(1) 公務員倫理・法令遵守の徹底	20	継続	099 公務員倫理・法令遵守の徹底
	(2) 入札・契約制度の改善	21	継続	063 入札・契約制度の改善
	(3) 外部監査制度の導入	22	継続	062 外部監査制度の検討
	(4) オンブズパーソン制度の導入	23	継続	055 オンブズパーソン制度の検討
第3	参加及び協働の推進			
1	市民参加及び協働			
	(1) 自治基本条例の再検討	24	継続	011 自治基本条例の制定
	(2) 審議会等への参加機会の拡充	25	統合	001 審議会等への市民参画 【公募枠の拡大】 002 審議会等への市民参画 【公募委員登録制度の創設】
	(3) 男女共同参画の推進	26	継続	003 審議会等への市民参画 【女性委員の登用】
2	地域協働の推進			
	(1) 協働事業提案制度の創設	27	継続	009 地域活動の推進 【提案公募型補助金制度の創設】
	(2) 公園・緑地等ボランティア制度の推進	28	新規	
	(3) グリーンヘルパー制度の創設	29	新規	
	(4) ボランティア人材パートナーズ制度の推進	30	継続	014 地域人材銀行（市民人材登録制度）の創設
	(5) 協働による市民便利帳の発行	31	新規	
	(6) 大学等との連携推進	32	新規	
3	コミュニティの活性化			
	(1) コミュニティづくりの推進	33	継続	005 地域活動の推進 【地域社会づくりの強化】
	(2) 職員地域担当制の導入	34	新規	
	(3) 情報通信技術を活用したコミュニケーションツールの検討	35	新規	
	(4) コミュニティビジネスの支援	36	継続	008 地域活動の推進 【地域事業の支援】
第4	職員の能力向上及び意識改革			
1	人材育成の推進			
	(1) 人事考課制度の本格実施	37	継続	092 人事制度の再構築
	(2) 複線型人事管理制度の導入	38	新規	
	(3) 職員研修の充実	39	継続	096 職員研修の充実
	(4) 職員の健康管理	40	新規	
2	創造的活動の支援			
	(1) 職員提案制度の活用	41	新規	
	(2) 自主研究グループ活動の促進	42	新規	

【改革の柱②】 自立的な行財政基盤の確立（量的改革）

推進項目	項番	区分	備考
第 1 業務改善の推進			
1 事務事業の重点化			
(1) 部局マニフェストの作成	43	新規	
(2) 行政評価制度の推進	44	統合	058 行政評価制度の確立 【事務事業評価の活用】 059 行政評価制度の確立 【政策・施策評価の実施】
2 事務事業の再編整理			
(1) 事務事業の合理化	45	継続	019 事務事業の統廃合
(2) 民間委託の推進	46	統合	020 事務事業の委託拡大 024 施設管理業務の委託
3 事務執行の効率化			
(1) 文書審査の見直し	47	新規	
(2) 公共料金の一括支払	48	継続	066 公共料金の一括支払
(3) I P 電話の導入	49	新規	
4 行政情報化の推進			
(1) 文書管理システムの導入	50	継続	071 文書管理システムの導入
(2) 校務支援システムの導入	51	新規	
(3) 電子計算組織の全体最適化	52	新規	
第 2 公共施設の効率的な管理運営			
1 公共施設の有効活用			
(1) 公共施設白書の作成	53	新規	
(2) 施設改修計画の策定	54	継続	119 施設改修計画の策定
(3) 省エネルギー対策の推進	55	新規	
2 民間活用の推進			
(1) 公共施設の自主管理	56	継続	023 施設の自主管理
(2) 指定管理者制度の活用	57	分割	025 指定管理者制度・P F I 手法の活用
(3) P F I 手法の活用	58	分割	025 指定管理者制度・P F I 手法の活用
(4) 借上公営住宅の検討	59	新規	
3 公共施設の見直し			
(1) 若草集会所のあり方の検討	60	継続	022 施設の統廃合
(2) 防災対策用資材センターの利活用	61	新規	
第 3 持続可能な財政基盤の構築			
1 自立的な財政運営			
(1) 中期財政計画の策定	62	新規	
(2) 各種財政指標の改善	63	統合	102 財政指標の目標設定・改善 114 公債費の抑制（市債発行の抑制）
(3) 新地方公会計制度への対応	64	継続	104 バランスシート・行政コスト計算書の活用
2 歳入の確保			
(1) 市税等収納対策の強化	65	統合	106 市税等収入の確保 【行政サービスの制限】 107 市税等収入の確保 【インターネット公売等収納対策の実施】
(2) 債権管理取扱指針の作成	66	新規	

推 進 項 目		項番	区分	備 考
	(3) 新たな財源の確保	67	統合	105 市税等収入の確保 【超過課税・法定外税の研究】 108 独自財源の確保等
	(4) 事務手数料の見直し	68	分割	109 受益者負担の適正化
	(5) 公の施設使用料の見直し	69	分割	109 受益者負担の適正化
	(6) 公有財産の有効活用	70	継続	110 未利用財産の点検・活用（売却・有償貸付等）
	(7) 財源措置の要請	71	継続	124 財源措置の要請
3	歳出の合理化			
	(1) 補助金等の整理合理化	72	継続	116 補助金等の整理合理化
	(2) 非常勤特別職の報酬等の検証	73	新規	
	(3) 時間外勤務等の抑制	74	継続	111 人件費等の抑制 【時間外勤務手当等の削減】
	(4) 特別会計の経営健全化	75	継続	115 特別会計繰出金の適正化
	(5) 計画的な基金管理・運用	76	継続	118 財政調整基金への積立て
第 4	業務執行体制の整備			
1	組織機構等の最適化			
	(1) 組織機構の整備	77	継続	086 組織機構の簡素化・フラット化
	(2) グループ制の推進	78	継続	087 グループ制の推進
	(3) 定員管理の適正化	79	継続	088 職員定数の適正化
	(4) 勤務時間の弾力的運用	80	新規	
2	職員給与等の適正化			
	(1) 給与制度の見直し	81	統合	093 職員給与の適正化 【給料表の見直し】 094 職員給与の適正化 【諸手当の総点検】
	(2) 旅費制度の見直し	82	継続	112 人件費等の抑制 【出張基準の見直し】
3	危機管理体制の強化			
	(1) 危機管理体制の整備	83	統合	067 危機管理体制の整備 068 危機管理マニュアルの作成
	(2) 事業継続計画の策定	84	新規	
	(3) 災害図上訓練の実施	85	新規	
4	関係団体の活性化			
	(1) 社会福祉協議会の自立促進	86	継続	126 社会福祉協議会の自立促進
	(2) シルバー人材センターの自立促進	87	継続	127 シルバー人材センターの自立促進

2 第五次行政改革大綱の素案

別添「武蔵村山市第五次行政改革大綱（素案）」のとおり。

